

平成30年度予算(案)説明書

一 般 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計
流 域 関 連 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計
戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計

行 方 市

目 次

1	予算編成の概要(一般会計)	1
2	予算規模	10
3	一般会計からの繰出金等	10
4	鹿行広域事務組合への負担金の状況	10
5	地方債残高	10
6	基金の状況	11
7	歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)	12
8	一般会計 歳入内訳	13
9	一般会計 歳出内訳	14
10	歳出の節別・性質別の比率(一般会計)	15
11	一般会計 節別経費	16
12	一般会計 性質別経費	17
13	特別会計款別表	18
14	非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)	21
15	引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	24

特別会計等予算編成の概要

国民健康保険特別会計の概要	25
介護保険特別会計の概要(保険事業勘定・サービス事業勘定)	26
後期高齢者医療特別会計の概要	27
農業集落排水事業特別会計の概要	28
特定環境保全公共下水道事業特別会計の概要	28
流域関連公共下水道事業特別会計の概要	29
戸別浄化槽整備事業特別会計の概要	29
水道事業会計予算(案)説明書	30

1 予算編成の概要(一般会計)

平成 30 年度の一般会計予算については、社会保障関係費の増大への対応、公共施設等の老朽化への対応等全国的な課題に対応しつつ、本市の重点課題である通学路・幹線道路の整備、学校跡地構造物の撤去等について、引き続き、合併特例債を活用しながら推進するとともに、新たに以下の事業を行うこととしました。

【主な新規事業】

1 総務費

- (1) スクールバス活用市営路線バス(麻生東小学校)の試験運行
- (2) シティプロモーション計画の策定
- (3) 地域おこし協力隊の設置
- (4) 玉造庁舎エアコン設置工事
- (5) 市内学校屋外遊具等施設改善工事
- (6) 各小中学校に I C T 教育用大型掲示装置の導入

2 民生費

単独医療福祉給付費(マル福制度)を 18 歳まで拡充

3 教育費

- (1) 北浦中学校特定天井改修工事
- (2) 麻生公民館改修工事
- (3) 多目的グラウンド改修工事

一方で、合併算定替による普通交付税の減少に伴い、予算規模を縮小せざるを得ない状況にあることから、これまで以上の徹底した既存経費の縮減を行った上で、財政調整基金を繰り入れながら、伸び率△0.2%、40,000 千円減額の 16,460,000 千円を計上しました。

○歳 入

1 款：市税については、伸び率+2.7%、96,317 千円増額の 3,714,933 千円を計上しました。

1 項：市民税 1 目：個人について、景気の回復基調による給与所得の伸びを考慮し、114,487 千円の増額と見込みました。

2 項：固定資産税 1 目：固定資産税について、課税標準の特例期間が満了する再生可能エネルギー発電設備の増加を考慮し、償却資産を 29,517 千円の増額と見込みました。

3 項：軽自動車税について、近年の軽自動車ニーズの高まりによる登録台数の増加を考慮し、15,754 千円の増額と見込みました。

4 項：市たばこ税について、過熱式たばこ等の急速な普及及び紙巻たばこの販売量落込みを考慮し、42,630 千円の減額と見込みました。

2 款：地方譲与税については、これまでの譲与実績及び普通交付税の算定結果を考慮し、伸び率△1.1%，3,000 千円減額の 263,000 千円を計上しました。

各種交付金については、これまでの交付実績、普通交付税の算定結果、県から示された算出資料等を参考にしながら、景気動向等を考慮し、計上しました。

3 款：利子割交付金については、伸び率+50.0%，1,500 千円増額の 4,500 千円を計上しました。

4 款：配当割交付金については、伸び率△19.4%，3,500 千円減額の 14,500 千円を計上しました。

5 款：株式等譲渡所得割交付金については、伸び率+50.0%，5,000 千円増額の 15,000 千円を計上しました。

6 款：地方消費税交付金については、伸び率+4.6%，26,000 千円増額の 589,000 千円を計上しました。

7 款：ゴルフ場利用税交付金については、伸び率△1.4%，2,000 千円減額の 137,000 千円を計上しました。

8 款：自動車取得税交付金については、伸び率+9.3%，4,000 千円増額の 47,000 千円を計上しました。

9 款：地方特例交付金については、伸び率+9.1%，1,000 千円増額の 12,000 千円を計上しました。

10 款：地方交付税については、普通交付税が合併算定替の縮減 3 年目(縮減率 50%)となることから、伸び率△5.1%，300,000 千円減額の 5,570,000 千円を計上しました。

11 款：交通安全対策特別交付金については、前年度と同額の 3,000 千円を計上しました。

12 款：分担金及び負担金については、伸び率+20.3%，14,983 千円増額の 88,613 千円を計上しました。

1 目：民生費負担金について 6,989 千円の減額となったものの、**2 目：衛生費負担金**について、平成 30・31 年度は、鉾田地域病院群輪番制病院運営費負担金に係る当番市となったことから、新たに鉾田市及び小美玉市の負担金 21,972 千円を計上しました。

13 款：使用料及び手数料については、伸び率△3.4%，4,886 千円減額の 139,248 千円を計上しました。

1 項：使用料 1 目：総務使用料について、市営路線バスの運行に伴い、運賃等が増加することから、2,587 千円の増額と見込みました。

5目：土木使用料については、市営住宅入居者の収入状況等により、市営住宅使用料等が減少することから、2,840千円の減額と見込みました。

6目：教育使用料については、市立幼稚園入園児の減少に伴い、幼稚園授業料等が減少することから、4,077千円の減額と見込みました。

14款：国庫支出金については、伸び率+0.5%、8,107千円増額の1,791,555千円を計上しました。

1項：国庫負担金については、障害者福祉費、児童福祉費及び生活保護費が大幅に増加することから、133,735千円の増額と見込みました。

2項：国庫補助金 1目：総務費国庫補助金については、特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連訓練移転等交付金が大幅に減少することから、48,082千円の減額と見込みました。

2目：民生費国庫補助金については、地域生活支援事業補助金が増加することから、3,459千円の増額と見込みました。

4目：土木費国庫補助金については、狭あい道路整備等促進事業補助金、社会資本整備総合交付金及び防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金が大幅に減少することから、55,787千円の減額と見込みました。

15款：県支出金については、伸び率△7.2%、82,308千円減額の1,055,037千円を計上しました。

1項：県負担金については、障害者福祉費及び児童福祉費が大幅に増加することから、42,208千円の増額と見込みました。

2項：県補助金 1目：総務費県補助金については、新市町村づくり支援事業補助金が大幅に減少することから、53,961千円の減額と見込みました。

2目：民生費県補助金については、障害者福祉費補助金及び児童福祉費補助金が若干増加することから、6,209千円の増額と見込みました。

4目：農林水産業費県補助金については、いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金が皆減されたことから、76,447千円の減額と見込みました。

6目：土木費県補助金については、都市計画基礎調査交付金が皆減されたことから、3,782千円の減額と見込みました。

16款：財産収入については、伸び率+47.5%、23,630千円増額の73,328千円を計上しました。

1項：財産運用収入 1目：財産貸付収入については、手賀地区の太陽光発電所等に係る土地賃貸料が増加することから、22,287千円の増額と見込みました。

17款：寄附金については、伸び率+1.0%、1,500千円増額の151,501千円を計上しました。

1 項：寄附金 2 目：指定寄附金について、企業版行方市ふるさと応援寄附金を計上したことから、1,500 千円の増額と見込みました。

18 款：繰入金については、伸び率 45.7%，218,567 千円増額の 696,811 千円を計上しました。

2 項：基金繰入金 1 目：財政調整基金繰入金について、国民健康保険特別会計への法定外繰出分は 100,000 千円減額しましたが、一般会計の財源不足額への補填分として 210,000 千円計上したことから、110,000 千円の増額となりました。

2 目：公共施設整備基金繰入金について、玉造庁舎のエアコン設置工事に充当することから、40,000 千円の増額となりました。

7 目：行方市ふるさと応援寄附金基金繰入金について、前年度末の基金残高を約 84,500 千円と見込み、前年度から 10,000 千円増額の 60,000 千円を寄付目的の事業に充当するとともに、ふるさと応援寄附金募集事業を増額することから、19,552 千円の増額となりました。

8 目：有機肥料供給センター整備改修基金繰入金について、有機肥料供給センター整備改修事業が 2 年目となり、整備改修工事を増額することから、43,015 千円の増額となりました。

10 目：行方市再編関連訓練移転等交付金基金繰入金について、スクールバス活用市営路線バス(麻生小学校)の運行委託料に充当することから、新たに 7,500 千円を計上しました。

19 款：繰越金については、前年度と同額の 200,000 千円を計上しました。

20 款：諸収入については、伸び率+10.4%，38,990 千円増額の 415,174 千円を計上しました。

1 項：延滞金加算金及び過料について、近年の徴収実績から、市税延滞金を 3,000 千円の増額と見込みました。

4 項：雑入 4 目：教育費納付金について、園児・児童・生徒数が減少することから、7,524 千円の減額と見込みました。

5 目：雑入について、新たに多目的グラウンド改修工事に充当するスポーツ振興くじ助成金を計上したことから、44,159 千円の増額と見込みました。

21 款：市債については、伸び率△5.4%，83,900 千円減額の 1,478,800 千円を計上しました。

1 目：総務債について、学校跡地構造物撤去工事に係る費用が減少したことから、11,400 千円の減額と見込みました。

2 目：衛生債について、環境美化センターの白煙防止用空気予熱器の修繕が完了したことから、37,700 千円の減額と見込みました。

3目：土木債について、狭あい道路整備等促進事業及び通学路整備事業の起債対象分が減少したものの、生活道路整備事業及び幹線道路整備事業の起債対象分が増加したことから、7,600千円の増額と見込みました。

4目：消防債について、消防施設管理整備事業の起債対象分が減少したことから、21,000千円の減額と見込みました。

5目：教育債について、北浦中学校特定天井改修工事を行うことから、学校施設天井改修事業債として28,600千円を計上しました。

6目：臨時財政対策債について、普通交付税の見込み、地方財政計画等を考慮し、50,000千円の減額と見込みました。

○歳 出

職員給与費については、本年度は、現行給料表等に基づく平成30年4月1日現在の現員現給により積算し、関係款ごとに計上しました。

1款：議会費については、伸び率△1.2%、1,890千円減額の156,524千円を計上しました。

2款：総務費については、伸び率+2.2%、56,894千円増額の2,627,670千円を計上しました。

1項：総務管理費 1目：一般管理費 11事業：一般管理事務費について、新たに農業委員候補者選考委員会委員報酬105千円を計上しました。

15事業：職員管理事務費について、新たに勤休管理システム使用料1,064千円及び県対等相互交流職員負担金10,000千円を計上しました。

2目：文書広報費 12事業：情報発信強化事業について、新たに行方市シティプロモーション計画等策定業務委託料4,320千円を計上しました。

4目：財産管理費 12事業：庁舎管理事業について、玉造庁舎のエアコン設置工事63,501千円を計上しました。

5目：企画費 13事業：防衛施設連絡調整事務費について、新たに百里基地周辺整備協議会事業交付金8,260千円を計上しました。

15事業：新公共交通システム事業について、新公共交通システム導入委託料は、スクールバス活用市営路線バス(麻生小学校)を運行することから、9,224千円増額の36,764千円を計上しました。

18事業：ふるさと応援寄附金募集事業について、ふるさと応援寄附金情報発信事業委託料は、新たにふるさと住民登録を行うことから、4,980千円増額の19,980千円を計上しました。

19事業：地域おこし協力隊事業について、新規事業として8,540千円を計上しました。

10目：特定防衛施設周辺整備事業費 13事業：防災施設整備事業について、新たに水槽付消防ポンプ自動車購入31,968千円を計上しました。

14 目：定住化促進事業費 11 事業：定住化促進事業について、新たにビジネスプランコンテスト企画運營業務委託料 3,240 千円を計上しました。

16 目：地方創生推進事業費 11 事業：鹿行DMOプロジェクトについて、鹿行広域DMOプロジェクト負担金は 3,800 千円増額の 6,200 千円を計上するとともに、新たに鹿行広域DMOプロジェクト出資金 2,000 千円を計上しました。

13 事業：公共交通再編プロジェクトについて、新たにスクールバス活用市営路線バス(麻生東小学校)を運行することから、12,211 千円を計上しました。

17 目：再編関連訓練移転等交付金事業費 11 事業：教育施設整備事業について、市内学校屋外遊具等施設改善工事 43,200 千円及び I C T教育用大型掲示装置購入 6,101 千円を計上しました。

12 事業：防犯カメラ設置事業について、本年度は 3 か所設置することから、2,787 千円を計上しました。

2 項：徴税費 1 目：税務総務費 11 事業：税務総務事務費について、固定資産評価替に係る空中写真共同撮影事業負担金を皆減しました。

4 項：選挙費について、本年度は、**2 目：茨城県議会議員一般選挙及び 3 目：麻生北部土地改良区総代総選挙**を計上するとともに、平成 31 年度の統一地方選挙で予定されている行方市議会議員一般選挙に係る経費の一部を**4 目：行方市議会議員一般選挙**で計上しました。

5 項：統計調査費 2 目：諸統計費について、統計調査員報酬は、住宅・土地統計調査が行われることから、2,614 千円増額の 3,516 千円を計上しました。

3 款：民生費については、伸び率+4.1%、193,099 千円増額の 4,938,875 千円を計上しました。

1 項：社会福祉費 1 目：社会福祉総務費 12 事業：国民健康保険繰出金について、国民健康保険特別会計繰出金の法定外分が減少したことから、105,570 千円減額の 449,046 千円を計上しました。

2 目：障害者福祉費 15 事業：障害者福祉サービス事業について、障害者福祉サービス給付費は、近年の増加傾向及び前年度の決算見込みを考慮し、102,010 千円増額の 681,060 千円を計上しました。

3 目：老人福祉費 12 事業：介護保険繰出金について、保険給付費が増加していることから、27,950 千円増額の 576,553 千円を計上しました。

5 目：医療福祉費 11 事業：医療福祉事業について、単独医療福祉給付費は、マル福制度を 18 歳まで拡充することから、13,060 千円増額の 24,540 千円を計上しました。

2 項：児童福祉費 2 目：児童措置費 11 事業：児童手当支給事業について、児童手当は、対象者数が減少することから、22,000 千円減額の 452,000 千円を計上しました。

12 事業：子ども・子育て支援事業について、保育士の処遇改善等により公定価格が増加していることから、保育所運営委託料は 34,324 千円増額の 420,879 千円を計上し、施設型給付費は 78,435 千円増額の 448,892 千円を計上しました。

3 項：生活保護費 1 目：生活保護費 11 事業：生活保護総務費について、生活保護費は、医療扶助の増加傾向及び前年度の決算見込みを考慮し、73,033 千円増額の 393,633 千円を計上しました。

4 款：衛生費については、伸び率△7.5%，92,018 千円減額の 1,138,093 千円を計上しました。

1 項：保健衛生費 1 目：保健衛生総務費 12 事業：地域医療対策事業について、鉾田地域病院群輪番制病院運営費負担金は、当番市として鉾田市及び小美玉市の負担金を受け入れた上で本市分を合算し負担することから、21,974 千円増額の 34,467 千円を計上するとともに、公的病院運営補助金は、小児医療及び小児救急医療が補助対象外となったことから、14,271 千円減額の 57,289 千円を計上しました。

2 目：予防費 13 事業：母子保健事業について、新たに不育症治療費等補助金 100 千円を計上しました。

3 目：環境衛生費 13 事業：環境対策事業について、新たに自動車騒音常時監視調査業務委託料 1,306 千円を計上するとともに、本年度、環境自治体会議を本市において開催することから、新たに環境自治体会議なめがた会議実行委員会補助金 3,000 千円を計上しました。

4 目：上水道費 11 事業：水道整備事業について、水道事業会計補助金は、繰出基準額(高料金対策)が減少するとともに、基準外繰出金のうち業務委託分人件費を皆減したことから、18,432 千円減額の 73,070 千円を計上しました。

2 項：清掃費 2 目：塵芥処理費 12 事業：塵芥処理事業について、修繕料は、白煙防止用空気予熱器の修繕が完了したことから、66,255 千円減額の 27,495 千円を計上しました。

5 款：農林水産業費については、伸び率△15.0%，128,310 千円減額の 726,725 千円を計上しました。

1 項：農業費 3 目：農業振興費 15 事業：園芸農業振興事業について、県補助金が廃止されたことから、いばらきの産地パワーアップ支援事業補助金を皆減しました。

4 目：畜産振興費 11 事業：畜産振興事業について、新たに資源リサイクル畜産環境緊急対策事業補助金 1,820 千円を計上しました。

5 目：農地費 11 事業：土地改良促進事業について、土地改良事業等補助金は、農業基盤整備促進事業が増加することから、14,884 千円増額の 61,254 千円を計上しました。

6 款：商工費については、伸び率△5.9%，19,913 千円減額の 315,360 千円を計上しました。

1 項：商工費 2 目：商工振興費 11 事業：商工振興事業について、市町村中小企業金融制度保証料補給負担金は、補給金の残額が減少したことから、7,000 千円増額の 12,000 千円を計上しました。

3 目：観光費 11 事業：観光事務費について、新たに行方市観光サービス環境整備事業委託料 6,024 千円を計上しました。

4 目：観光施設管理費 12 事業：道の駅管理事業について、観光物産館こいこい改修工事が完了したことから、工事請負費を皆減しました。

7 款：土木費については、伸び率△7.0%，151,780 千円減額の 2,004,717 千円を計上しました。

4 項：都市計画費 1 目：都市計画総務費 11 事業：都市計画事業について、都市計画基礎調査業務が終了したことから、同委託料を皆減しました。

12 事業：産業立地推進事業について、企業立地促進補助金は、現在のところ交付予定がないことから、同補助金を皆減しました。

2 目：公園費 11 事業：公園管理事業について、新たに遊具点検委託料 222 千円及び用地代(羽黒山公園)1,668 千円を計上しました。

8 款：消防費については、伸び率△3.4%，30,154 千円減額の 863,436 千円を計上しました。

1 項：消防費 3 目：消防施設費 11 事業：消防施設管理整備事業について、消防施設等整備工事は、防火水槽に係る経費が減少したことから、6,530 千円減額の 14,995 千円を計上しました。

4 目：防災費 11 事業：防災減災対策事業について、新たに防災減災啓発マップ等作成委託料 3,834 千円、行方市地域防災計画改定委託料 2,160 千円及び罹災証明書交付等システム共同整備負担金 4,322 千円を計上しました。

9 款：教育費については、伸び率+8.6%，146,414 千円増額の 1,858,835 千円を計上しました。

1 項：教育総務費 2 目：事務局費 11 事業：事務局事務費について、新たに学校施設長寿命化個別計画策定業務委託料 14,700 千円及びPCB処分等業務委託料 5,800 千円を計上しました。

2 項：小学校費 2 目：教育振興費 11 事業：教材購入事業について、新たに教科用備品購入 3,008 千円を計上しました。

3 項：中学校費 1 目：学校管理費 13 事業：施設整備事業について、北浦中学校の特定天井を改修することから、新たに 28,696 千円を計上しました。

5 項：社会教育費 2 目：公民館費 12 事業：公民館管理事業について、新たに麻生公民館改修工事 25,258 千円を計上しました。

6 項：保健体育費 2 目：体育施設費 13 事業：社会体育施設整備事業について、多目的グラウンドの改修を行うことから、新たに 56,701 千円を計上しました。

7 項：学校給食費 1 目：学校給食費 11 事業：給食センター運営事業について、給食用備品購入は、麻生学校給食センターのガス式連続フライヤーを更新することから、12,855 千円増額の 13,395 千円を計上しました。

10 款：災害復旧費については、前年度と同額の 6 千円を計上しました。

11 款：公債費については、伸び率△0.7%，12,342 千円減額の 1,819,758 千円を計上しました。

12 款：諸支出金については、前年度と同額の 1 千円を計上しました。

13 款：予備費については、前年度と同額の 10,000 千円を計上しました。

2 予算規模

(単位：千円，％)

会 計 別		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		16,460,000	16,500,000	△ 40,000	△ 0.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,975,000	6,147,000	△ 1,172,000	△ 19.1
	介 護 保 険 特 別 会 計	3,691,200	3,393,900	297,300	8.8
	保 険 事 業 勘 定	3,687,000	3,391,000	296,000	8.7
	介 護 サービス 事 業 勘 定	4,200	2,900	1,300	44.8
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	357,000	318,000	39,000	12.3
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	363,000	294,000	69,000	23.5
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	495,000	439,000	56,000	12.8
	流域関連公共下水道事業特別会計	357,000	347,000	10,000	2.9
	戸別浄化槽整備事業特別会計	139,000	137,000	2,000	1.5
	小 計	10,377,200	11,075,900	△ 698,700	△ 6.3
水 道 事 業 会 計 (歳 出 額)		2,066,400	1,697,300	369,100	21.7
合 計		28,903,600	29,273,200	△ 369,600	△ 1.3

3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円，％)

会 計 別		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	449,046	554,616	△ 105,570	△ 19.0
	介 護 保 険 特 別 会 計	576,553	548,603	27,950	5.1
	保 険 事 業 勘 定	576,552	548,602	27,950	5.1
	介 護 サービス 事 業 勘 定	1	1	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	98,960	97,563	1,397	1.4
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	101,778	100,094	1,684	1.7
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	225,870	236,450	△ 10,580	△ 4.5
	流域関連公共下水道事業特別会計	245,174	250,768	△ 5,594	△ 2.2
	戸別浄化槽整備事業特別会計	17,485	22,072	△ 4,587	△ 20.8
	小 計	1,714,866	1,810,166	△ 95,300	△ 5.3
水 道 事 業 会 計		73,070	91,502	△ 18,432	△ 20.1
合 計		1,787,936	1,901,668	△ 113,732	△ 6.0

4 鹿行広域事務組合への負担金の状況

(単位：千円，％)

負 担 金 の 名 称	支 出 会 計 (款 名)	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 負 担 金	一般(総務費)	10,899	10,184	715	7.0
障害者介護給付費等審査会費	一般(民生費)	506	461	45	9.8
養護老人ホーム特別会計負担金	一般(民生費)	5,828	1,563	4,265	272.9
火葬場事業特別会計負担金	一般(衛生費)	24,541	18,108	6,433	35.5
広域ごみ処理事業特別会計負担金	一般(衛生費)	12,749	13,548	△ 799	△ 5.9
消 防 特 別 会 計 負 担 金	一般(消防費)	572,336	579,521	△ 7,185	△ 1.2
介 護 認 定 審 査 会 費	介護保険(総務費)	13,961	13,476	485	3.6
合 計		640,820	636,861	3,959	0.6

5 地方債残高

(単位：千円)

会 計 別		29 年 度 末 残 高 見 込 額	本 年 度 見 込 額		30 年 度 末 残 高 見 込 額
			借 入 額	元 金 償 還 額	
一 般 会 計		19,793,854	1,478,800	1,638,179	19,634,475
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1,032,385	109,000	48,549	1,092,836
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,022,998	118,100	135,397	2,005,701
	流域関連公共下水道事業特別会計	1,911,110	40,400	156,551	1,794,959
	戸別浄化槽整備事業特別会計	181,400	44,700	866	225,234
	小 計	5,147,893	312,200	341,363	5,118,730
水 道 事 業 会 計		2,999,409	240,000	247,144	2,992,265
合 計		27,941,156	2,031,000	2,226,686	27,745,470

6 基金の状況

○平成29年度

(単位：千円)

区 分		28 年 度 末 現 在 残 高 (A)	29 年 度 予 定 額		29 年 度 末 残 高 見 込 額 (D=A+B-C)	備考	
			積 立 額 (B)	取 崩 額 (C)			
一般会計	財 政 調 整 基 金	1,820,042	118,795	217,541	1,721,296		
	減 債 基 金	763,300	686		763,986		
	その他の 特定目的 基金	公 共 施 設 整 備 基 金	929,217	91,538		1,020,755	
		揚 排 水 施 設 維 持 管 理 基 金	80,902	42	1,100	79,844	
		な め が た 振 興 基 金	30,573	28	5,590	25,011	
		新 公 共 交 通 運 営 基 金	54,050		22,500	31,550	
		合 併 振 興 基 金	1,975,629	1,977	16,000	1,961,606	
		行 方 市 ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	88,849	158,008	166,438	80,419	
		防 災 ま ち づ く り 基 金	30,000		9,000	21,000	
		有 機 肥 料 供 給 セ ン タ ー 整 備 改 修 基 金	83,683	88,906	20,985	151,604	
		行 方 市 再 編 関 連 訓 練 移 転 等 交 付 金 基 金		53,896		53,896	
		小 計	3,272,903	394,395	241,613	3,425,685	
	合 計	5,856,245	513,876	459,154	5,910,967		
	特別会計	国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	81,654	70	1	81,723	
介 護 給 付 費 準 備 基 金		206,963	104,537	36,540	274,960		
農 業 集 落 排 水 事 業 債 償 還 基 金		127,902	102		128,004		
特定環境保全公共下水道事業債償還基金		27,626	3		27,629		
流域関連公共下水道事業債償還基金		26,963	3		26,966		
戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業 債 償 還 基 金		74,560	8,477		83,037		
合 計		545,668	113,192	36,541	622,319		
総 計	6,401,913	627,068	495,695	6,533,286			

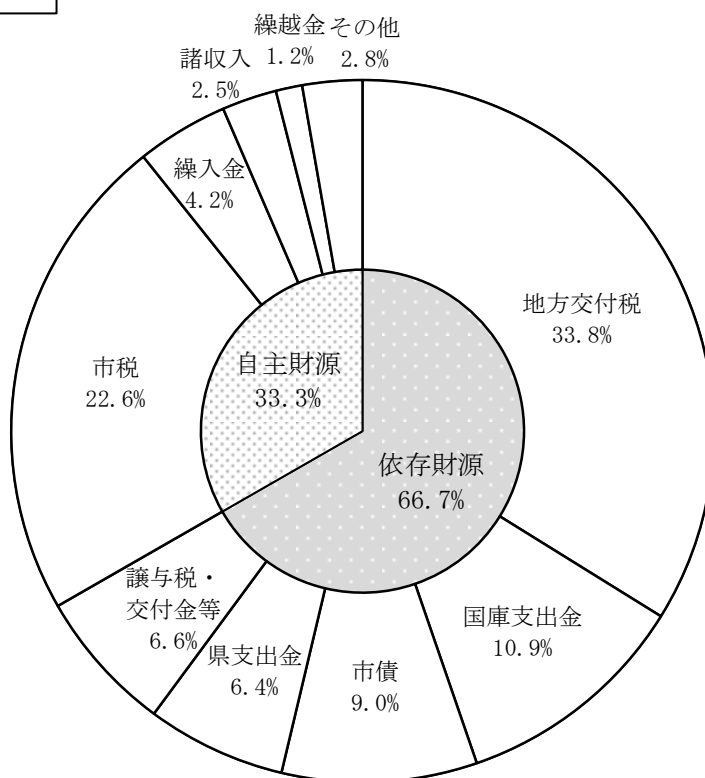
○平成30年度

(単位：千円)

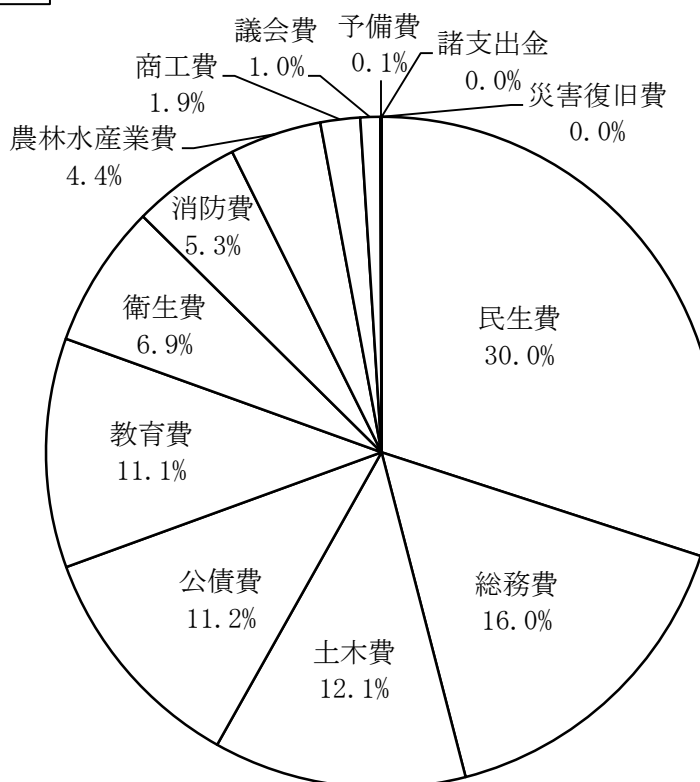
区 分		29 年 度 末 残 高 見 込 額 (D)	30 年 度 予 定 額		30 年 度 末 残 高 見 込 額 (G=D+E-F)	備考	
			積 立 額 (E)	取 崩 額 (F)			
一般会計	財 政 調 整 基 金	1,721,296	1,147	340,000	1,382,443		
	減 債 基 金	763,986	678		764,664		
	その他の 特定目的 基金	公 共 施 設 整 備 基 金	1,020,755	1,862	65,000	957,617	
		揚 排 水 施 設 維 持 管 理 基 金	79,844	39	1,100	78,783	
		な め が た 振 興 基 金	25,011	18	5,590	19,439	
		新 公 共 交 通 運 営 基 金	31,550		22,500	9,050	
		合 併 振 興 基 金	1,961,606	3,096	16,000	1,948,702	
		行 方 市 ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	80,419	150,010	167,617	62,812	
		防 災 ま ち づ く り 基 金	21,000		7,500	13,500	
		有 機 肥 料 供 給 セ ン タ ー 整 備 改 修 基 金	151,604		64,000	87,604	
		行 方 市 再 編 関 連 訓 練 移 転 等 交 付 金 基 金	53,896		7,500	46,396	
		小 計	3,425,685	155,025	356,807	3,223,903	
	合 計	5,910,967	156,850	696,807	5,371,010		
	特別会計	国 民 健 康 保 険 支 払 準 備 基 金	81,723	70	1,136	80,657	
介 護 給 付 費 準 備 基 金		274,960	134	59,006	216,088		
農 業 集 落 排 水 事 業 債 償 還 基 金		128,004	102	40,000	88,106		
特定環境保全公共下水道事業債償還基金		27,629	3	10,000	17,632		
流域関連公共下水道事業債償還基金		26,966	3	5,000	21,969		
戸 別 浄 化 槽 整 備 事 業 債 償 還 基 金		83,037	16,710	16,500	83,247		
合 計		622,319	17,022	131,642	507,699		
総 計	6,533,286	173,872	828,449	5,878,709			

7 歳入・歳出における各款の占める比率(一般会計)

歳入



歳出



8 一般会計 歳入内訳

(単位：千円，%)

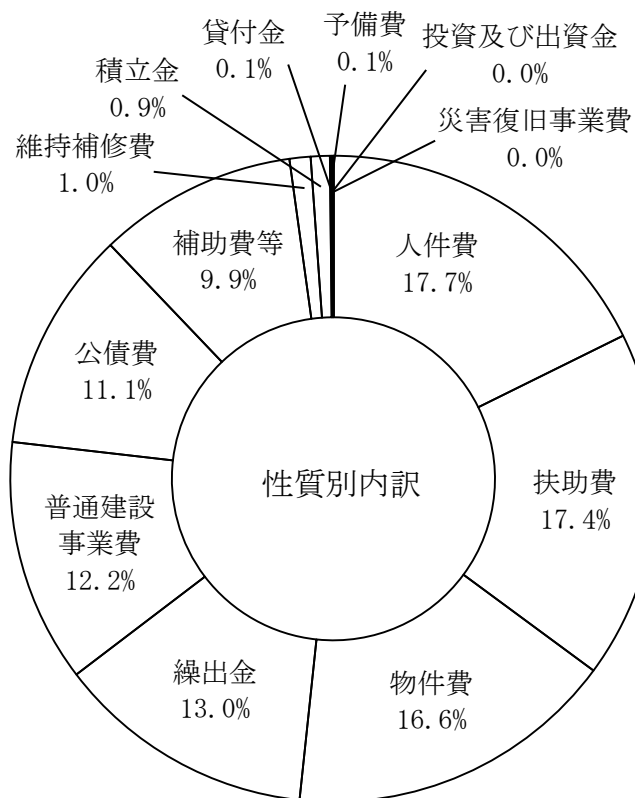
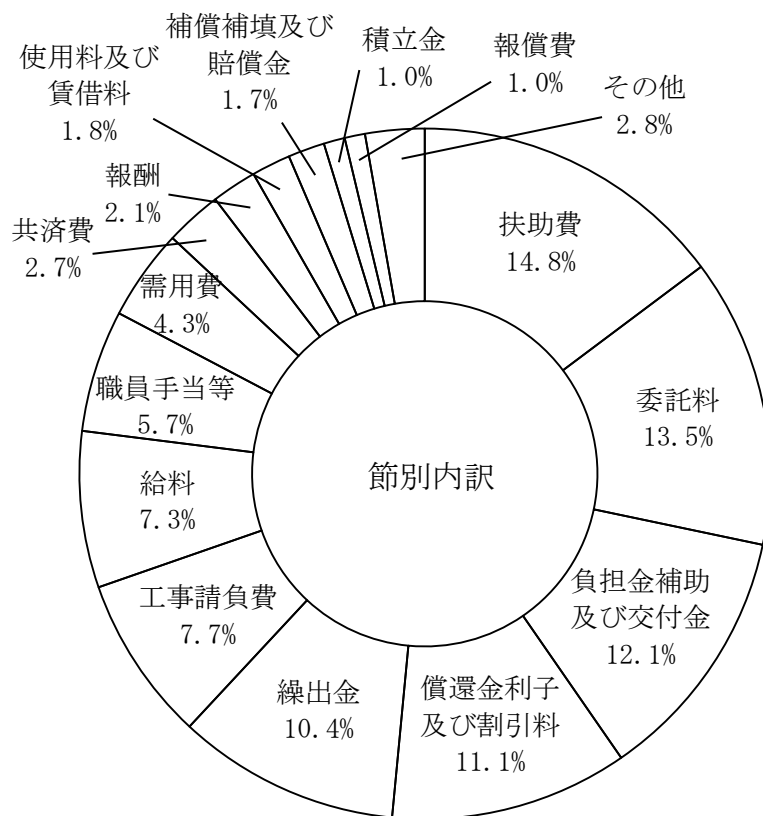
款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
1 市税	3,714,933	3,618,616	96,317	2.7
1 市民税	1,578,017	1,464,108	113,909	7.8
2 固定資産税	1,776,891	1,767,127	9,764	0.6
3 軽自動車税	117,589	101,835	15,754	15.5
4 市たばこ税	221,405	264,035	△ 42,630	△ 16.1
5 特別土地保有税	1	1	0	0.0
6 入湯税	21,030	21,510	△ 480	△ 2.2
2 地方譲与税	263,000	266,000	△ 3,000	△ 1.1
1 地方揮発油譲与税	77,000	79,000	△ 2,000	△ 2.5
2 自動車重量譲与税	186,000	187,000	△ 1,000	△ 0.5
3 利子割交付金	4,500	3,000	1,500	50.0
1 利子割交付金	4,500	3,000	1,500	50.0
4 配当割交付金	14,500	18,000	△ 3,500	△ 19.4
1 配当割交付金	14,500	18,000	△ 3,500	△ 19.4
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	10,000	5,000	50.0
1 株式等譲渡所得割交付金	15,000	10,000	5,000	50.0
6 地方消費税交付金	589,000	563,000	26,000	4.6
1 地方消費税交付金	589,000	563,000	26,000	4.6
7 ゴルフ場利用税交付金	137,000	139,000	△ 2,000	△ 1.4
1 ゴルフ場利用税交付金	137,000	139,000	△ 2,000	△ 1.4
8 自動車取得税交付金	47,000	43,000	4,000	9.3
1 自動車取得税交付金	47,000	43,000	4,000	9.3
9 地方特例交付金	12,000	11,000	1,000	9.1
1 地方特例交付金	12,000	11,000	1,000	9.1
10 地方交付税	5,570,000	5,870,000	△ 300,000	△ 5.1
1 地方交付税	5,570,000	5,870,000	△ 300,000	△ 5.1
11 交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	0	0.0
1 交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	0	0.0
12 分担金及び負担金	88,613	73,630	14,983	20.3
1 負担金	88,613	73,630	14,983	20.3
13 使用料及び手数料	139,248	144,134	△ 4,886	△ 3.4
1 使用料	67,420	71,585	△ 4,165	△ 5.8
2 手数料	71,828	72,549	△ 721	△ 1.0
14 国庫支出金	1,791,555	1,783,448	8,107	0.5
1 国庫負担金	1,408,960	1,275,225	133,735	10.5
2 国庫補助金	346,503	471,123	△ 124,620	△ 26.5
3 委託金	36,092	37,100	△ 1,008	△ 2.7
15 県支出金	1,055,037	1,137,345	△ 82,308	△ 7.2
1 県負担金	645,847	603,639	42,208	7.0
2 県補助金	334,889	460,699	△ 125,810	△ 27.3
3 委託金	74,301	73,007	1,294	1.8
16 財産収入	73,328	49,698	23,630	47.5
1 財産運用収入	71,326	47,696	23,630	49.5
2 財産売払収入	2,002	2,002	0	0.0
17 寄附金	151,501	150,001	1,500	1.0
1 寄附金	151,501	150,001	1,500	1.0
18 繰入金	696,811	478,244	218,567	45.7
1 特別会計繰入金	4	4	0	0.0
2 基金繰入金	696,807	478,240	218,567	45.7
19 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
1 繰越金	200,000	200,000	0	0.0
20 諸収入	415,174	376,184	38,990	10.4
1 延滞金加算金及び過料	18,000	15,000	3,000	20.0
2 市預金利子	300	300	0	0.0
3 貸付金元利収入	16,414	16,191	223	1.4
4 雑入	380,460	344,693	35,767	10.4
21 市債	1,478,800	1,562,700	△ 83,900	△ 5.4
1 市債	1,478,800	1,562,700	△ 83,900	△ 5.4
合 計	16,460,000	16,500,000	△ 40,000	△ 0.2

9 一般会計 歳出内訳

(単位：千円，％)

款 項 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増減率
1 議会費	156,524	158,414	△ 1,890	△ 1.2
1 議会費	156,524	158,414	△ 1,890	△ 1.2
2 総務費	2,627,670	2,570,776	56,894	2.2
1 総務管理費	2,259,593	2,178,639	80,954	3.7
2 徴税費	269,164	281,438	△ 12,274	△ 4.4
3 戸籍住民基本台帳費	66,928	66,175	753	1.1
4 選挙費	19,977	35,332	△ 15,355	△ 43.5
5 統計調査費	10,996	8,178	2,818	34.5
6 監査委員費	1,012	1,014	△ 2	△ 0.2
3 民生費	4,938,875	4,745,776	193,099	4.1
1 社会福祉費	2,822,317	2,770,839	51,478	1.9
2 児童福祉費	1,626,907	1,552,602	74,305	4.8
3 生活保護費	444,166	371,820	72,346	19.5
4 国民年金費	38,165	42,737	△ 4,572	△ 10.7
5 災害救助費	7,320	7,778	△ 458	△ 5.9
4 衛生費	1,138,093	1,230,111	△ 92,018	△ 7.5
1 保健衛生費	633,479	640,564	△ 7,085	△ 1.1
2 清掃費	504,614	589,547	△ 84,933	△ 14.4
5 農林水産業費	726,725	855,035	△ 128,310	△ 15.0
1 農業費	708,426	831,139	△ 122,713	△ 14.8
2 林業費	6,459	11,735	△ 5,276	△ 45.0
3 水産業費	11,840	12,161	△ 321	△ 2.6
6 商工費	315,360	335,273	△ 19,913	△ 5.9
1 商工費	315,360	335,273	△ 19,913	△ 5.9
7 土木費	2,004,717	2,156,497	△ 151,780	△ 7.0
1 土木管理費	198,252	221,473	△ 23,221	△ 10.5
2 道路橋梁費	1,191,966	1,228,958	△ 36,992	△ 3.0
3 河川費	47,107	113,065	△ 65,958	△ 58.3
4 都市計画費	81,033	88,519	△ 7,486	△ 8.5
5 下水道費	471,044	487,218	△ 16,174	△ 3.3
6 住宅費	15,315	17,264	△ 1,949	△ 11.3
8 消防費	863,436	893,590	△ 30,154	△ 3.4
1 消防費	863,436	893,590	△ 30,154	△ 3.4
9 教育費	1,858,835	1,712,421	146,414	8.6
1 教育総務費	341,318	288,199	53,119	18.4
2 小学校費	394,207	392,485	1,722	0.4
3 中学校費	136,586	115,466	21,120	18.3
4 幼稚園費	135,838	156,404	△ 20,566	△ 13.1
5 社会教育費	313,024	307,995	5,029	1.6
6 保健体育費	220,387	153,777	66,610	43.3
7 学校給食費	317,475	298,095	19,380	6.5
10 災害復旧費	6	6	0	0.0
1 公共土木施設災害復旧費	6	6	0	0.0
11 公債費	1,819,758	1,832,100	△ 12,342	△ 0.7
1 公債費	1,819,758	1,832,100	△ 12,342	△ 0.7
12 諸支出金	1	1	0	0.0
1 普通財産取得費	1	1	0	0.0
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0
1 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	16,460,000	16,500,000	△ 40,000	△ 0.2

10 歳出の節別・性質別の比率(一般会計)



11 一般会計 節別経費

(単位：千円，％)

節	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率
第 1 節 報 酬	348,021	344,562	3,459	1.0
第 2 節 給 料	1,204,294	1,263,201	△ 58,907	△ 4.7
第 3 節 職 員 手 当 等	939,768	959,524	△ 19,756	△ 2.1
第 4 節 共 済 費	438,038	433,090	4,948	1.1
第 5 節 災 害 補 償 費	2,000	2,000	0	0.0
第 7 節 賃 金	18,190	17,411	779	4.5
第 8 節 報 償 費	163,265	165,013	△ 1,748	△ 1.1
第 9 節 旅 費	36,714	36,452	262	0.7
第 10 節 交 際 費	2,080	2,200	△ 120	△ 5.5
第 11 節 需 用 費	702,380	758,917	△ 56,537	△ 7.4
第 12 節 役 務 費	90,155	88,321	1,834	2.1
第 13 節 委 託 料	2,227,612	2,156,153	71,459	3.3
第 14 節 使用料及び賃借料	300,691	297,782	2,909	1.0
第 15 節 工 事 請 負 費	1,274,214	1,401,816	△ 127,602	△ 9.1
第 16 節 原 材 料 費	43,019	34,750	8,269	23.8
第 17 節 公 有 財 産 購 入 費	93,902	32,101	61,801	192.5
第 18 節 備 品 購 入 費	138,822	92,820	46,002	49.6
第 19 節 負担金補助及び交付金	1,987,066	2,051,017	△ 63,951	△ 3.1
第 20 節 扶 助 費	2,430,202	2,202,634	227,568	10.3
第 21 節 貸 付 金	15,500	15,500	0	0.0
第 22 節 補償補填及び賠償金	282,320	254,940	27,380	10.7
第 23 節 償還金利子及び割引料	1,833,820	1,846,619	△ 12,799	△ 0.7
第 24 節 投 資 及 び 出 資 金	3,100	200	2,900	1,450.0
第 25 節 積 立 金	156,850	219,816	△ 62,966	△ 28.6
第 27 節 公 課 費	3,111	2,995	116	3.9
第 28 節 繰 出 金	1,714,866	1,810,166	△ 95,300	△ 5.3
第 29 節 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	16,460,000	16,500,000	△ 40,000	△ 0.2

12 一般会計 性質別経費

(単位：千円)

名 称	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
議会費	137,686	17,817			1,021		
総務費	1,095,138	643,511	11,845	5,622	154,514	558,190	
民生費	262,826	120,304	300	2,840,332	167,557		
衛生費	278,293	561,039	37,171	2,223	241,882		
農林水産業費	197,008	73,529	7,571	1,740	271,477	73,622	
商工費	60,030	182,880	1,700	420	50,264	6,966	
土木費	202,636	60,130	64,490	1,780	9,816	1,194,821	
消防費	86,540	51,397	422	800	666,496	57,781	
教育費	592,367	1,015,256	49,940	14,244	73,943	113,085	
災害復旧費							6
公債費							
諸支出金						1	
予備費							
合 計	2,912,524	2,725,863	173,439	2,867,161	1,636,970	2,004,466	6

名 称	公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	合 計
議会費							156,524
総務費		156,850	2,000				2,627,670
民生費				3,500	1,544,056		4,938,875
衛生費					17,485		1,138,093
農林水産業費					101,778		726,725
商工費			1,100	12,000			315,360
土木費					471,044		2,004,717
消防費							863,436
教育費							1,858,835
災害復旧費							6
公債費	1,819,758						1,819,758
諸支出金							1
予備費						10,000	10,000
合 計	1,819,758	156,850	3,100	15,500	2,134,363	10,000	16,460,000

13 特別会計款別表

〔国民健康保険特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	国民健康保険税	1,286,362	1,359,836	△ 73,474
2	使用料及び手数料	501	501	0
3	国庫支出金	1	1,396,281	△ 1,396,280
4	県支出金	3,208,077	333,369	2,874,708
5	財産収入	70	70	0
6	繰入金	450,182	554,617	△ 104,435
7	繰越金	5,000	5,000	0
8	諸収入	24,807	23,807	1,000
×	療養給付費等交付金	0	76,744	△ 76,744
×	前期高齢者交付金	0	912,715	△ 912,715
×	共同事業交付金	0	1,484,060	△ 1,484,060
合 計		4,975,000	6,147,000	△ 1,172,000

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	総務費	86,008	84,157	1,851
2	保険給付費	3,203,981	3,338,747	△ 134,766
3	国民健康保険事業費納付金	1,614,772	0	1,614,772
4	財政安定化基金拠出金	1	0	1
5	保健事業費	43,624	44,677	△ 1,053
6	基金積立金	70	70	0
7	諸支出金	16,544	16,544	0
8	予備費	10,000	10,000	0
×	後期高齢者支援金等	0	696,547	△ 696,547
×	前期高齢者納付金等	0	2,672	△ 2,672
×	老人保健拠出金	0	31	△ 31
×	介護納付金	0	366,173	△ 366,173
×	共同事業拠出金	0	1,587,382	△ 1,587,382
合 計		4,975,000	6,147,000	△ 1,172,000

〔介護保険特別会計(保険事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	保険料	774,294	730,589	43,705
2	使用料及び手数料	72	60	12
3	国庫支出金	802,546	736,416	66,130
4	支払基金交付金	938,649	890,332	48,317
5	県支出金	535,441	483,915	51,526
6	財産収入	134	87	47
7	寄附金	1	1	0
8	繰入金	635,558	549,375	86,183
9	繰越金	1	1	0
10	諸収入	304	224	80
合 計		3,687,000	3,391,000	296,000

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	総務費	111,127	115,448	△ 4,321
2	保険給付費	3,425,886	3,141,030	284,856
3	地域支援事業費	148,459	132,981	15,478
4	財政安定化基金拠出金	1	1	0
5	基金積立金	134	87	47
6	諸支出金	593	753	△ 160
7	予備費	800	700	100
合 計		3,687,000	3,391,000	296,000

〔介護保険特別会計(サービス事業勘定)〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	サービス収入	4,198	2,898	1,300
2	繰越金	1	1	0
3	一般会計繰入金	1	1	0
合 計		4,200	2,900	1,300

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	介護サービス事業費	4,199	2,872	1,327
2	諸支出金	1	1	0
×	予備費	0	27	△ 27
合 計		4,200	2,900	1,300

〔後期高齢者医療特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	後期高齢者医療保険料	255,568	217,852	37,716
2	使用料及び手数料	11	89	△ 78
3	寄附金	1	1	0
4	繰入金	98,960	97,563	1,397
5	諸収入	1,960	1,995	△ 35
6	繰越金	500	500	0
合 計		357,000	318,000	39,000

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	後期高齢者医療広域連合納付金	355,131	316,032	39,099
2	諸支出金	1,856	1,877	△ 21
3	予備費	13	91	△ 78
合 計		357,000	318,000	39,000

〔農業集落排水事業特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	分担金及び負担金	3,095	3,210	△ 115
2	使用料及び手数料	19,204	17,890	1,314
3	国庫支出金	84,550	72,720	11,830
4	県支出金	3,293	539	2,754
5	財産収入	102	102	0
6	繰入金	141,778	120,094	21,684
7	繰越金	1,000	1,000	0
8	諸収入	978	3,945	△ 2,967
9	市債	109,000	74,500	34,500
合 計		363,000	294,000	69,000

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	総務費	64,531	57,770	6,761
2	事業費	229,848	164,812	65,036
3	公債費	68,121	70,918	△ 2,797
4	予備費	500	500	0
合 計		363,000	294,000	69,000

〔特定環境保全公共下水道事業特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	分担金及び 負担金	4,023	8,461	△ 4,438
2	使用料及び 手数料	39,291	38,887	404
3	国庫支出金	94,476	67,297	27,179
4	県支出金	500	300	200
5	財産収入	3	3	0
6	繰入金	235,870	246,450	△ 10,580
7	繰越金	1,000	1,000	0
8	諸収入	1,737	2	1,735
9	市債	118,100	76,600	41,500
合 計		495,000	439,000	56,000

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	総務費	93,290	84,133	9,157
2	事業費	224,760	177,995	46,765
3	諸支出金	3	3	0
4	公債費	176,447	176,369	78
5	予備費	500	500	0
合 計		495,000	439,000	56,000

〔流域関連公共下水道事業特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	分担金及び 負担金	535	759	△ 224
2	使用料及び 手数料	48,926	49,033	△ 107
3	国庫支出金	15,962	7,036	8,926
4	財産収入	3	3	0
5	繰入金	250,174	255,768	△ 5,594
6	繰越金	1,000	1,000	0
7	市債	40,400	33,400	7,000
×	諸収入		1	△ 1
合 計		357,000	347,000	10,000

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	総務費	23,101	23,105	△ 4
2	維持費	51,993	52,896	△ 903
3	下水道費	83,932	71,436	12,496
4	公債費	197,474	199,063	△ 1,589
5	予備費	500	500	0
合 計		357,000	347,000	10,000

〔戸別浄化槽整備事業特別会計〕

歳入 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	分担金及び 負担金	6,350	6,350	0
2	使用料及び 手数料	12,549	11,436	1,113
3	国庫支出金	22,506	22,506	0
4	県支出金	17,834	18,884	△ 1,050
5	財産収入	76	52	24
6	繰入金	33,985	38,572	△ 4,587
7	繰越金	1,000	1,000	0
8	市債	44,700	38,200	6,500
合 計		139,000	137,000	2,000

歳出 (単位：千円)

款		本年度予算額	前年度予算額	増減額
1	総務費	18,655	16,420	2,235
2	事業費	117,577	118,588	△ 1,011
3	公債費	2,268	1,492	776
4	予備費	500	500	0
合 計		139,000	137,000	2,000

14 非常勤特別職報酬等対前年度比較表(積算人数一覧)

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業		摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又は 実員	予算措 置人数	頁	所管課
一般会計	1	1	1	1	議員給与費	議員報酬	61,608	61,464	20	20	25	議会事務局
	2	1	1	11	一般管理事務 費	情報公開等審査 会委員報酬	30	30	3	3	26	総務課
						特別職報酬審議 会委員報酬	150	105	10	10	26	総務課
						行政不服審査会 委員報酬	60	60	3	3	26	総務課
						農業委員候補者 選考委員会委員 報酬	105	0	7	7	27	総務課
	2	1	1	13	区運営事業	区長報酬	22,574	22,574	92	92	27	総務課
						区長代理報酬	4,116	4,116	98	98	27	総務課
						班長報酬	21,120	21,120	631	631	27	総務課
	2	1	1	18	人材活用事業	一般職非常勤職 員報酬	102,504	108,720	51	51	29	総務課
	2	1	5	16	行政改革推進 事業	行政改革推進委 員会委員報酬	180	180	12	12	33	総合戦略課
						公の施設指定管 理者候補者選定 委員会委員報酬	100	100	5	5	33	総合戦略課
	2	1	5	19	地域おこし協 力隊事業	一般職非常勤職 員報酬	3,600	0	2	2	34	政策秘書課
	2	1	11	11	公平委員会費	公平委員会委員 報酬	122	122	3	3	36	総務課
	2	2	1	12	固定資産評価 委員会費	固定資産評価審 査委員会委員報 酬	103	154	3	3	39	総務課
	2	4	1	11	選挙管理委員 会費	選挙管理委員報 酬	378	378	4	4	42	総務課
	2	4	2	11	茨城県議会議員 一般選挙費	選挙管理委員等 報酬	233	0	4	4	43	総務課
						投票立会人等報 酬	906	0	90	90	43	総務課
						開票立会人等報 酬	92	0	5	5	43	総務課
	2	4	3	11	麻生北部土地 改良区総代総 選挙費	選挙管理委員等 報酬	84	0	4	4	43	総務課
						選挙立会人等報 酬	247	0	15	15	43	総務課
	2	4	4	11	行方市議会議員 一般選挙費	選挙管理委員等 報酬	54	0	4	4	44	総務課
	2	5	2	11	諸統計調査事 務費	統計調査員報酬	3,516	902	65	65	45	総合戦略課
	2	6	1	11	監査委員費	監査委員報酬	967	967	2	2	45	総務課
	3	1	1	11	社会福祉総務 事務費	民生委員推薦会 委員報酬	60	55	14	12	46	社会福祉課
	3	1	2	14	障害者地域生 活支援事業	自立支援協議会 委員報酬	220	210	30	22	47	社会福祉課
	3	2	1	11	児童福祉総務 事務費	子ども・子育て 会議委員報酬	120	120	12	12	51	こども福祉 課
	3	2	3	12	児童扶養手当 事業	障害認定医報酬	18	18	1	1	53	こども福祉 課
	3	3	1	11	生活保護総務 費	嘱託医師報酬	628	628	1	1	54	社会福祉課

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又は実員	予算措置 人数	頁	所管課	
一般会計	4	1	1	13	子育て世代包括支援センター事業	子育て広場指導員報酬	2,535	2,550	7	7	57	健康増進課
	4	1	2	13	母子保健事業	嘱託医師報酬	891	999	14	14	58	健康増進課
	4	1	3	13	環境対策事業	環境審議会委員報酬	75	75	15	15	59	環境課
	4	2	1	11	清掃及び廃棄物処理事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬	120	110	12	12	61	環境課
	5	1	1	11	農業委員会費	農業委員会委員報酬	19,780	19,780	30	30	64	農業委員会事務局
	5	1	3	11	農作物病虫害防除事業	農作物病虫害防除対策協議会委員報酬	85	95	16	13	66	農林水産課
	5	1	3	12	農業振興事業	農業振興地域整備促進協議会委員報酬	240	240	20	16	66	農林水産課
	7	4	1	11	都市計画事業	都市計画審議会委員報酬	65	130	15	13	78	都市建設課
	7	6	1	11	住宅管理事業	入居者選考委員会委員報酬	90	90	8	6	81	都市建設課
	8	1	2	11	消防団設置事業	消防団員等報酬	34,472	34,672	1,450	1,340	82	総務課
	8	1	4	11	防災減災対策事業	防災会議委員報酬	225	150	20	15	83	総務課
	9	1	1	11	教育委員会費	教育委員報酬	1,818	1,818	5	5	84	学校教育課
						教育行政評価委員報酬	77	77	3	3	84	学校教育課
	9	1	2	11	事務局事務費	学校医等報酬	3,922	4,010	36	36	84	学校教育課
						いじめ問題専門委員会委員報酬	40	120	5	5	84	学校教育課
						いじめ問題再調査委員会委員報酬	40	40	5	5	84	学校教育課
	9	1	2	13	非常勤講師配置事業	非常勤講師報酬	8,882	8,882	5	5	86	学校教育課
	9	1	2	14	教育相談事業	教育相談員報酬	8,343	6,998	5	5	86	学校教育課
	9	1	2	15	特別支援教育支援事業	教育支援委員会委員報酬	60	60	13	4	86	学校教育課
						特別支援教育支援員報酬	18,360	17,280	17	17	86	学校教育課
	9	1	2	16	外国語指導助手活用事業	外国語指導助手報酬	13,800	10,800	5	5	87	学校教育課
	9	5	1	11	社会教育総務事務費	社会教育委員報酬	150	150	19	15	93	生涯学習課
						社会教育指導員報酬	4,227	4,227	3	3	93	生涯学習課
	9	5	1	12	文化財保護費	文化財保護審議会委員報酬	225	375	15	15	93	生涯学習課
	9	5	1	16	青少年育成事業	青少年相談員報酬	500	500	25	25	95	生涯学習課
	9	5	1	18	文化会館維持管理事業	文化会館運営審議会委員報酬	80	80	12	8	95	生涯学習課
	9	5	2	12	公民館管理事業	公民館運営審議会委員報酬	190	180	20	19	96	生涯学習課
	9	5	3	12	図書館運営費	図書館協議会委員報酬	100	100	12	10	98	生涯学習課

(単位：千円，人)

会計	款	項	目	事業	摘要	本年度 予算額	前年度 予算額	定員又 は実員	予算措 置人数	頁	所管課	
一般会計	9	6	1	11	保健体育総務 事務費	社会教育指導員 報酬	2,818	2,818	2	2	99	生涯学習課
						スポーツ推進審 議会委員報酬	165	165	12	11	99	生涯学習課
	9	6	1	14	スポーツ推進 委員費	スポーツ推進委 員報酬	1,671	1,671	24	24	100	生涯学習課
	9	7	1	11	給食センター 運営事業	学校給食セン ター運営委員会 委員報酬	80	120	12	8	102	学校教育課
国民健康 保険特別 会 計	1	1	3	11	医療費適正化 特別対策事業	レセプト点検専 門員報酬	8,160	8,160	4	4	127	国保年金課
	1	3	1	11	国保運営協議 会費	国民健康保険運 営協議会委員報 酬	473	473	18	18	129	国保年金課
介護保険 特別会計 (保険事 業勘定)	1	1	1	11	一般管理事務 費	介護保険相談員 報酬	10,200	10,200	5	5	157	介護福祉課
	1	4	1	11	計画策定委員 会費	介護保険事業計 画策定委員報酬	200	400	20	20	159	介護福祉課
	3	2	2	11	第1号介護予 防支援事業費	介護保険相談員 報酬	8,640	6,480	4	4	163	介護福祉課
	3	3	1	12	地域介護予防 活動支援事業 費	介護予防普及及専 門員報酬	2,040	2,040	1	1	164	介護福祉課
	3	4	1	11	総合相談事業 費	運営協議会委員 報酬	200	200	20	20	165	介護福祉課

15 引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 254,000 千円

(歳出)

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 4,819,420 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国 県 支出金	市 債	その他	引き上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	749,404	552,302			22,499	174,603
	高齢者福祉事業	31,138	120		1,439	3,376	26,203
	児童福祉事業	1,448,350	975,569		81,621	44,651	346,509
	母子福祉事業	107,863	37,020		1	8,086	62,756
	生活保護事業	403,170	299,857		2	11,793	91,518
	医療福祉事業	260,685	103,397		41,046	13,269	102,973
	小 計	3,000,610	1,968,265		124,109	103,674	804,562
社会 保険	国民健康保険事業	449,046	183,673		130,000	15,453	119,920
	介護保険事業	576,553	4,806			65,265	506,482
	後期高齢者医療事業	526,201	74,220		5,050	51,017	395,914
	小 計	1,551,800	262,699		135,050	131,735	1,022,316
保健 衛生	予防接種事業	70,644				8,064	62,580
	健康増進事業	64,789	3,476		9,090	5,961	46,262
	地域医療対策事業	95,911			24,972	1,558	69,381
	母子保健事業	35,666	5,318		4,000	3,008	23,340
	小 計	267,010	8,794		38,062	18,591	201,563
合 計		4,819,420	2,239,758		297,221	254,000	2,028,441

【国民健康保険特別会計の概要】

国民健康保険制度は、地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きく貢献し、誰もが安心して医療を受けられる国民皆保険の中核として重要な役割を果たしてきましたが、少子高齢化、就業構造の変化、更には低所得者や無職者を多く抱える構造的要因により、国民健康保険の事業運営は厳しい状況にあります。

このような状況下、平成 27 年 5 月に「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が制定され、平成 30 年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営について中心的な役割を担い、制度の安定化を図っていくこととなりました。

この制度改正により、市町村が保険給付に必要な費用は全額、都道府県が市町村に交付することとなり、突発的な高額医療費の発生など、予期せぬ給付増や収納不足が生じた場合は、都道府県に設置した財政安定化基金から貸付・交付が受けられるなど、多様な財政リスクを都道府県全体で分散することができ、急激な保険料上昇が起きにくい仕組みとなることが期待されます。

平成 30 年度の予算編成については、歳入歳出総額 4,975,000 千円(前年比△19.1%)を計上し、国保税率を据え置きといたしました。

引き続き、国民健康保険制度の動向を注視しながら、財源の確保、医療費の適正化、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うとともに、安定的かつ円滑な国保運営に努めます。

○世帯数及び被保険者数の推移

区 分	H27 年 12 月末	H28 年 12 月末	H29 年 12 月末
世 帯 数	6,944 世帯	6,712 世帯	6,488 世帯
被 保 険 者 総 数	13,678 人	12,890 人	12,111 人
(再掲)一般被保険者数	13,280 人	12,595 人	11,938 人
(再掲)退職被保険者数	398 人	295 人	173 人
(再掲)前期高齢者数	4,150 人	4,245 人	4,261 人
介護 2 号被保険者数	5,431 人	5,006 人	4,594 人

※前期高齢者数は 65 歳以上の人数

○平成 28 年度特定健康診査・保健指導実施状況

健康診査(法定報告値)

対象者数	8,716 人
受診者数	3,455 人
受 診 率	39.6%

保健指導

	積極的支援	動機づけ支援
対象者数	209 人	365 人
終了者数	43 人	122 人

【介護保険特別会計の概要】（介護保険事業勘定・サービス事業勘定）

介護保険制度は、平成 12 年に高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして導入され、現在では日本の社会保障制度の一つとして着実に定着しました。

介護サービスを利用するしないにかかわらず、原則として 40 歳以上のすべての人が加入しなければなりません。介護が必要となったときには、費用の一部を支払い、サービスを利用できる仕組みとなっています。

また、平成 29 年度に「第 7 期行方市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定しましたので、平成 30 年度は、①「在宅医療・介護連携推進事業」（地域の医療・介護関係者による会議の開催、在宅医療・介護関係者の研修等を行い、在宅医療・介護サービスを一体的に提供する）、②「認知症総合支援事業」（初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の方本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を図る）及び③「生活支援体制整備事業」（生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図る）を推進していきます。

これらを基盤とし、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保されるよう地域住民・地元医師会等の関係諸団体の協力を得て「地域包括ケアシステム」の構築を図ってまいります。

平成 29 年 10 月末日現在の行方市の第 1 号被保険者(65 歳以上)数は 11,591 人で前年比 125 名の増、その中で何らかの支援・介護を必要とする要介護認定者数は 2,107 人で前年比 56 名の増、実際に介護サービスを利用しているサービス利用者は 1,650 人で前年比 18 名の増となっております。

介護給付費の財源は、国、県、市の負担金と、支払基金〔40 歳から 64 歳の医療保険加入者(第 2 号被保険者)〕からの交付金、そして保険料〔65 歳以上の者(第 1 号被保険者)〕で構成されているため、今後、介護給付費が増加すれば、市の財政を圧迫するとともに、被保険者の保険料に係る負担の増にもつながっていきます。

平成 30 年度の介護保険特別会計予算は、保険事業勘定とサービス事業勘定で構成いたしました。保険事業勘定については、歳入において保険料を 774,294 千円、支払基金からの交付金を 938,649 千円としました。歳出においては、介護サービス・予防サービス等に係る保険給付費を 3,425,886 千円、介護予防事業等については、行方市介護予防・日常生活支援総合事業に取り組むため、地域支援事業費を 148,459 千円と見込み、歳入・歳出総額それぞれ 3,687,000 千円を計上いたしました。

サービス事業勘定は、収益事業となる部分を分離して計上いたしました。

(単位：人、％)

	H24 年 10 月	H25 年 10 月	H26 年 10 月	H27 年 10 月	H28 年 10 月	H29 年 10 月
第 1 号被保険者数 (65 歳以上)	10,517	10,765	11,028	11,267	11,466	11,591
要介護認定者数	1,842	1,978	2,069	2,062	2,051	2,107
認 定 率	17.5	18.4	18.8	18.3	17.9	18.2
施設サービス利用者数	395	397	453	433	453	502
在宅サービス利用者数	1,058	1,091	1,292	1,152	1,179	1,148

【後期高齢者医療特別会計の概要】

高齢者の医療費は、急速に進む少子高齢化や医療技術の進歩により、今後もますます増大することが見込まれ、国民皆保険を堅持し将来にわたり持続可能なものとするため、平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が始まりました。

この後期高齢者医療制度は、県内全市町村が加入する「茨城県後期高齢者医療広域連合」が保険者として運営し、主に保険料の決定や医療を受けたときの給付などを行っています。市では、決定された保険料の徴収、各種申請や届け出の受付、保険証の引き渡しなどの窓口業務を行います。当初は、それまでの医療保険からの変更を伴うこともあり、混乱などもみられましたが、現在は、高齢者を支える制度として定着してきました。

平成 30 年度の予算編成は、歳入としては、特別徴収分保険料 185,130 千円と普通徴収分保険料現年度分 68,591 千円、同じく滞納繰越分 1,847 千円を見込み、後期高齢者医療保険制度に係る保険基盤安定納付金の繰入金として 98,960 千円を計上しました。

歳出としては、茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金として 355,131 千円を見込み、歳入歳出総額 357,000 千円を計上しました。

また、茨城県後期高齢者医療広域連合への市町村共通経費負担金 16,710 千円と、医療給付費市町村負担金 402,787 千円を一般会計に計上してあります。

なお、行方市の平成 30 年度医療給付費負担対象額は、4,833,434 千円(前年比伸び率 3.53% 増)を見込んでいます。その負担割合は、被保険者からの保険料が約 1 割、後期高齢者支援金が約 4 割、国・県・市町村による公費が約 5 割で、市負担金額は、負担対象額の 12 分の 1 となります。

○行方市被保険者数の推移

(単位：人)

		H26. 12. 31	H27. 12. 31	H28. 12. 31	H29. 12. 31
被保険者数 (内 障害認定者 65～74 才)	男	2,375(117)	2,401(124)	2,438(129)	2,443(130)
	女	3,857(65)	3,822(69)	3,788(73)	3,777(76)
	合計	6,232(182)	6,223(193)	6,226(202)	6,220(206)

○行方市医療給付費

(単位：千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29(概算)
医療給付費	負担対象額	4,124,839	4,363,572	4,369,796	4,668,574
	市負担金額	343,737	363,631	364,150	389,048
	前年比伸び率	△0.1%	5.8%	0.1%	6.8%

【農業集落排水事業特別会計の概要】

平成 30 年度農業集落排水事業は、農業用水の水質保全と生活環境の向上を図るため、引き続き農業集落排水施設の適正な維持管理を行い、健全な運営に努めます。榎本地区農業集落排水処理施設の機能強化と改修工事を行います。また、玉造北部地区の水洗化の促進を行います。

本特別会計の歳入歳出予算総額は、歳入・歳出それぞれ 363,000 千円を計上いたしました。

主な事業内容は次のとおりです。

1 一般管理費	24,952 千円
2 榎本・玉造北部地区農業集落排水施設維持管理 ・光熱水費、修繕、維持管理委託など	39,579 千円
3 榎本地区整備事業 ・処理施設改修工事(土木、電気、機械設備等) ・管路施設工事(公共枿、蓋等) ・汚泥脱水乾燥機修繕	221,610 千円
4 公債費	68,121 千円

【特定環境保全公共下水道事業特別会計の概要】

平成 30 年度特定環境保全公共下水道事業は、認可区域 244 haのうち前年度末までに 176ha の整備が完了し、残りの管渠整備を進めるとともに、処理施設の適正な維持管理を行い、健全な運営に努めます。玉造浄化センターの長寿命化計画により、老朽化した施設の改修耐震化工事を行います。供用開始区域内の水洗化の促進、受益者分担金の賦課、更には下水道維持管理のための下水道台帳の整備などを行います。

本特別会計の歳入歳出予算総額は、歳入・歳出それぞれ 495,000 千円を計上いたしました。

主な事業内容は次のとおりです。

1 一般管理費	24,684 千円
2 施設維持管理費 ・光熱水費、修繕、維持管理委託など	68,606 千円
3 公共下水道整備事業 ・汚水管路改修実施設計 ・ストックマネジメント計画策定に伴う管路内調査及びデータ整理 ・玉造浄化センター長寿命化改修及び耐震化工事 ・管渠工事(新設及び耐震化)	214,911 千円
4 公債費	176,447 千円

【流域関連公共下水道事業特別会計の概要】

平成 30 年度流域関連公共下水道事業は、認可区域 167.7 haの整備が完了し、供用開始区域の水洗化の促進、受益者負担金の賦課、更には下水道維持管理のための下水道台帳の整備などを行います。また、処理汚水量に応じた霞ヶ浦水郷流域下水道維持管理負担金、茨城県潮来浄化センター終末処理場等改修整備に伴う霞ヶ浦水郷流域下水道建設負担金を引き続き負担するものです。整備事業といたしまして、管路改修実施設計を行います。また、区域内の前川流域雨水対策事業については、基本設計・境界測量を行います。

本特別会計の歳入歳出予算総額は、歳入・歳出それぞれ 357,000 千円を計上いたしました。

主な事業内容は次のとおりです。

1	一般管理費	23,098 千円
2	施設維持費	51,993 千円
	・霞ヶ浦水郷流域下水道維持管理負担金など	
3	公共下水道整備事業	51,427 千円
	・污水管路改修実施設計	
	・前川流域雨水管渠基本設計、境界測量など	
4	流域下水道整備事業(県処理場等改修工事)	23,885 千円
5	公債費	197,474 千円

【戸別浄化槽整備事業特別会計の概要】

平成 30 年度戸別浄化槽整備事業は、市が浄化槽を設置・管理し、適正な維持管理を行い、健全な運営に努めます。

本特別会計の歳入歳出予算総額は、歳入・歳出それぞれ 139,000 千円を計上いたしました。

主な事業内容は次のとおりです。

1	施設管理費	15,811 千円
2	戸別浄化槽整備事業	112,094 千円
	・5人槽・7人槽・10人槽	
3	公債費	2,268 千円

平成30年度 水道事業会計予算(案)説明書

水の供給を通して、市民の暮らしや地域の産業経済を支える役割を担いながら、安全で良質な水を安定的に供給できるよう、老朽化した施設の更新や給水拠点までの管路の耐震化、配水池の築造工事に取り組みます。

水道事業予算のうち、収益的収支については、他会計補助金の収入減などにより前年度と比較して36,300千円を減額し、912,500千円を計上しました。また、資本的支出は、配水池の築造や高速道路工事に伴う受託工事の増加により前年度と比較して405,400千円を増額し、1,153,900千円を計上しました。

<収益的収入及び支出>

収入(款:水道事業収益)

(単位:千円)

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1.営業収益	713,015	720,644	△ 7,629
2.営業外収益	199,484	228,155	△ 28,671
3.特別利益	1	1	0
合 計	912,500	948,800	△ 36,300

支出(款:水道事業費用)

(単位:千円)

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1.営業費用	841,301	872,580	△ 31,279
2.営業外費用	71,198	76,219	△ 5,021
3.特別損失	1	1	0
合 計	912,500	948,800	△ 36,300

<資本的収入及び支出>

収入(款:資本的収入)

(単位:千円)

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1.企業債	240,000	140,000	100,000
2.負担金	375,188	233,169	142,019
3.国庫補助金	106,412	52,831	53,581
合 計	721,600	426,000	295,600

支出(款:資本的支出)

(単位:千円)

項	本年度 予算額	前年度 予算額	増減額
1.建設改良費	906,756	499,693	407,063
2.企業債償還金	247,144	248,807	△ 1,663
合 計	1,153,900	748,500	405,400

収入額が支出額に対し不足する額 432,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,375千円、過年度分損益勘定留保資金 392,925千円で補てんします。

<主な継続事業>

(単位:千円)

事業名	事業費	場所・内容
配水管内洗浄作業	8,485	繁昌・中根地内
量水器更改	6,631	行方・船子・五町田・於下・三和・芹沢・捻木・若海・羽生地内
配水池築造・配水管布設工事	459,917	配水池築造・耐震化・老朽管更新等 (次木・泉・行方・新原・浜・玉造甲・手賀・小高・西蓮寺・小幡・島並・石神地内外)
受託工事	345,280	高速道路及び道路改良工事に伴う配水管布設替等 (石神・四鹿・中根・両宿・南高岡・内宿・小幡・青沼・長野江・富田・蔵川・岡・井貝・行方・手賀・芹沢・天掛・新宮地内外)